

? 候補地が 決まった国では。

フィンランド、スウェーデン、
アメリカ※では、
着実に進められています。

フィンランドでは、ポシバ(POSIVA)社が処分実施主体として、地層処分場の立地とその開発を実施しています。処分対象は使用済燃料です。1983年から処分場選定のための3段階の調査が行われ、2000年に政府がオルキオに最終処分場を建設することを原則決定し、世界で初めて高レベル放射性廃棄物の処分場候補地が決まりました。

スウェーデンも処分対象は同じく使用済燃料です。実施主体であるスウェーデン核燃料・廃棄物管理会社(SKB)は、1993年から2000年にかけて全国を対象とした立地調査と8自治体を対象としたフィジビリティ調査を行い、2002年からはふたつの自治体で地表からのボーリングを含むサイト調査と環境影響評価を実施しました。その結果をもとに2009年6月に、エストハンマル自治体のフォルスマルク村内に処分場候補地を選定しました。

アメリカでは、エネルギー省(DOE)を処分実施主体として、商用原子炉からの使用済燃料と軍事用施設などからの使用済燃料およびガラス固化体を対象に地層処分の計画を進めています。2002年に、放射性廃棄物政策法に基づく手続きにより、処分場はユッカマウンテンに決定しました。2008年6月には原子力規制委員会(NRC)に処分場建設許可申請を行い、同年9月にはNRCが許認可申請書を正式に受理し

ました。しかし、2009年の政権交代によりDOE長官によるユッカマウンテン計画の中止の方針が表明され、計画見直しのための議論がなされています。

※アメリカは現在計画見直し中です。

フィンランド、スウェーデン、アメリカの処分場(候補地)

